

災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県、市町、事業者				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、1/4											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [5 ともに進める(総合力)] 政策 [18 広域連携の強化]				関連する県の計画等		[福井県地域福祉支援計画、福井県地域防災計画]					
[解決すべき問題・課題] 災害時に、高齢者や障がい者、妊婦や子どものいる世帯などの要配慮者が、避難所において必要な福祉支援が行われない結果、要介護度の重度化などの二次被害や、災害関連死が発生している。						[問題・課題を表す客観的データ] 東日本大震災における震災関連死の死者数は3,789人(令和4年3月31日現在、復興庁調べ)						
[事業目的] 県、社会福祉協議会や社会福祉施設等関係団体などの官民協働により構築する「福井県災害福祉支援ネットワーク協議会」を母体として、災害派遣福祉チーム(DWAT)を結成し、チーム員の養成研修を行い避難所等へ派遣する体制を整えるとともに、福祉避難所への支援を行うことにより、要配慮者に対し必要な福祉支援を行う体制を構築する。												
[事業内容] (1) 災害福祉支援ネットワークの強化、災害派遣福祉チーム(DWAT)の結成および研修 ①福井県災害福祉支援ネットワーク協議会の開催 ②福井県災害派遣福祉チーム員の募集および登録、養成研修 (2) 災害派遣福祉チーム(DWAT)の派遣体制整備 ①災害派遣福祉チームの派遣に必要な資機材の確保 ②チームの活動を育成するコーディネーターの育成および配置 (3) 福祉避難所への支援 ①福祉避難所に必要な資機材の購入、開設運営訓練を実施する市町への支援 ②福祉避難所として活用するホテル等が実施する要配慮者の受入に必要な施設整備への支援												
[受益者] 災害時要配慮者(高齢者、障がい者、子ども等)						[想定される受益者数] 約300,000人						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担) 障がい福祉課…被災地において精神科医療や精神保健活動の支援を行うDPATチームを派遣 地域医療課…被災地において急性期医療を行うDMATチームを派遣				
市町との連携状況		福井県災害福祉支援ネットワーク協議会に、17市町(防災部局・福祉部局)が構成団体として参画 福祉避難所に必要な資機材の購入、開設運営訓練を実施する市町への支援				他県の状況		・災害福祉支援ネットワーク構築都道府県…47都道府県 ・災害派遣福祉チーム設置府県…47都道府県				

災害福祉支援ネットワーク構築事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県、市町、事業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H29 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2、1/4											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	18,873	5,299			13,574	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		6,450	6,450	35,572	27,096	18,873	福祉避難所の資機材整備等への補助件数の減					
2月現計予算額の推移		6,450	6,450	27,037	14,255							
決算額の推移		5,527	4,535	20,565								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度は、福祉避難所への支援として資機材の購入経費や要配慮者の受入に必要な施設整備への補助による増 令和6年度は、福祉避難所の資機材整備等への補助件数の減											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	災害派遣福祉チーム員の 登録 (目標)	(60)	(80)	(90)	(100)	(100)	(100)	(100)	災害派遣福祉チーム登録者数			
	実績	65	86	104	122							
活動指標	災害福祉支援NW協議会の 開催およびDWAT研修の実 施 (目標)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	(3)	福井県災害福祉支援ネットワーク協議会における協議やDWATの研修 を実施することで、災害派遣福祉チームの登録者数増を目指す			
	実績	4	5	5	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
ビギナー研修（登録研修）、ミドル研修（登録2年目研修）を実施し、令和7年2月末時点でチーム員として122名を登録、成果指標および活動指標の目標を達成した。				・福井県災害派遣福祉チームの研修を実施することで、福井県災害派遣福祉チームの登録者数増を目指す ・能登半島地震の派遣経験を踏まえた研修や訓練を開催することで、福井県災害派遣福祉チームの質の向上を目指す				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	8,223	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

救護施設（保護施設）環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博							
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R7 年度						
事業実施方法	補助																	
補助率	1/2																	
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]					関連する県の計画等		[]										
[解決すべき問題・課題] 救護施設職員の負担軽減による安定したサービスの提供						[問題・課題を表す客観的データ] 無断外出実績 件数 令和3年度：24件、令和4年度：23件、令和5年度：26件 人数 令和3年度：35名、令和4年度：60名、令和5年度：50名 平均対応時間 令和3年度：2時間/件、令和4年度：7時間/件、令和5年度：4時間/件												
[事業目的] 屋外カメラを更新し、敷地外への無断外出を早期に発見し、捜索にかかる職員の負担を軽減することで、サービスの安定提供につなげる。																		
[事業内容] 屋外カメラを更新することで、無断外出の早期発見につなげ、捜索にかかる職員の負担を軽減する。 ○救護施設に対し、屋外カメラを更新する消耗品購入費用等の補助を実施（補助率1/2）（補助上限額1,110,000円）																		
[受益者] 救護施設						[想定される受益者数] 122人（R7.2.1時点入所者数）												
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況	富山県： 救護施設が富山市（中核市）に所在するため、富山市に任せている。 富山市： 救護施設1箇所を所管。補助事業なし。 石川県： 金沢市（中核市）以外に所在する救護施設1箇所を所管。補助事業なし。											

救護施設（保護施設）環境整備支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博		
事業主体	県					事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R7 年度
事業実施方法	補助												
補助率	1/2												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,110				1,110								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移					1,110	1,110							
2月現計予算額の推移					1,110								
決算額の推移													
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	入所者数 (目標) 実績			123	(130)	(130)	(140)	(140)	夜間勤務に従事する職員数の減（夜間時勤務体制3名→2名）や屋外カメラの改修→昼間勤務の職員体制の充実→入所者数の維持				
活動指標	補助件数 (目標) 実績				1				相手方の申請に応じて補助を行うため、活動目標の設定になじまない。				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
令和6年度に大野荘にwi-fi整備と介護カメラ導入を行ったことで、夜間の見回り回数軽減につながった。				無断外出防止、捜索にかかる職員の負担軽減につなげるため、屋外カメラの更新を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

再犯防止推進体制構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県、居住支援法人				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	H31 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [16 防災・治安先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等	[福井県再犯防止推進計画]						
[解決すべき問題・課題] 福井県の再犯者率は全国に比べて低いものの4割を超えており、犯罪をした者等の地域生活への定着に向けた支援の必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和5年度の再犯率福井県44.9%、全国47.0%						
[事業目的] 福井県再犯防止推進計画に基づき、犯罪をした者等が円滑に社会の一員として復帰することができるようにし、再犯を防止するため、その推進体制の構築を図り、県民が安心・安全に暮らせる地域づくりを行う。												
[事業内容] (1) 対象者 起訴猶予者、執行猶予者、罰金・科料を受けた者、刑務所出所者、非行少年(犯罪少年・触法少年・<犯少年(家庭裁判所の審判において非行事実が認定された者))のうち、身寄りのない者、住居のない者、就労・就学先のない者等支援が必要な者。 (2) 実施事業 ①再犯防止推進連絡会議の開催 ・開催回数：年1回程度 ・構成者：保護観察所、検察庁、各矯正施設等国の関係機関、更生保護等に取り組む民間団体等 ・内容：情報交換や課題の共有、県再犯防止推進計画の進捗管理、市町計画の策定推進のための情報提供等 ②再犯防止推進活動の普及・啓発 ・再犯防止推進法、福井県再犯防止推進計画の啓発 福井県再犯防止推進計画冊子、啓発チラシの作成および配布 保護司、更生保護関係団体と連携したチラシ配布等の啓発活動 ・福井社会復帰支援ネットワーク協議会活動のPR PRチラシ作成、配布 ③ネットワーク拠点整備(福井社会復帰支援ネットワーク協議会事務局) ④相談員の活動支援(福井社会復帰支援ネットワーク協議会の再犯防止支援活動に補助) ⑤協力雇用主制度推進の取組みに関するセミナーの開催 ⑥再犯防止居住支援事業 居住支援法人および関係不動産と連携し、過去に犯罪をした者等を対象に社会復帰のスタートアップ支援として家賃債務保証料等の月額上限5,000円の補助を2年間行う。												
[受益者] 県民(刑を終えて出所した方など)						[想定される受益者数] 64人/年						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・これまで、市町人権教育・啓発連絡協議会等において市町に再犯防止計画の策定を継続して依頼しており、県内11市町が策定済である。未策定の市町には継続して策定を求める。(R2年度：大野市、若狭町、R3年度：福井市、鯖江市、小浜市、越前町、おおい町、R4年度：美浜町、坂井市、越前市、令和6年度：永平寺町(5月)) ・R6年度は、市町との連絡会議を開催し有識者の講演を行うことで、市町の福祉関係職員に刑を終えて出所した人などについての知識を深めてもらい、そのような方々が社会復帰するための環境整備を行う。					他県の状況	・石川県、富山県は「市町の支援事業」と「刑を終えて出所した人などに対する直接相談窓口の設置」を実施している。					

再犯防止推進体制構築事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県、居住支援法人				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H31 年度 経過年数 7 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/2											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,736	1,368			1,368	地域再犯防止推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		794	794	1,942	2,314	2,736	再犯防止居住支援事業を追加するため増額					
2月現計予算額の推移		794	794	1,942	2,314							
決算額の推移		794	794	1,763								
前年度までの 主な増減理由	令和5年度は、国が地域再犯防止推進事業を開始したため増											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	再犯者数の減少(～6年度) 受刑者に占める再入者の割合(7年度～)	(目標) (400) 実績 493	(400) 467	(400) 531	(400)	(49.0)	(49.0)	(49.0)	平成29年の再犯者数502人に対し20%の減小を目指す。(平成31～令和6年度) 令和5年の受刑者に占める再入者の割合50.9%に対し49.0%以下を目指す。(第2次再犯防止推進計画目標値 令和7～11年度)			
活動指標	福井県更生保護センター 利用者数	(目標) (400) 実績 824	(400) 1,181	(400) 1,364	(400)	(400)	(400)	(400)	満期出所者等をサポートする総合相談窓口や社会復帰支援ネットワーク協議会の活動拠点となる福井県更生保護センターの利用人数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
<p>・令和5年度は、前年比13%増加し、目標値と比べて131名多いものの、再犯者率は全国平均よりも低い数値となっている。(県:44.9%、国:47.0%)</p> <p>・過去に犯罪をした者が再犯に陥らず、社会復帰するためには、生活の基盤となる住居の確保が必要であるが、住まいを確保することが難しいのが課題である。</p>				<p>・令和7年度から、「再犯防止居住支援事業」として、居住支援法人および関係不動産と連携し、過去に犯罪をした者等を対象に社会復帰のスタートアップ支援として家賃債務保証料等の月額上限5,000円の補助を2年間行う。</p>				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

身近な地域の支え合い推進モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県、市町				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	直営、補助											
補助率	1/4											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		[福井県地域福祉支援計画]					
[解決すべき問題・課題] 急激な人口減少や世帯構造の変化に伴い、民生委員やボランティアなどの地域福祉の担い手が減少しており、住民同士によるつながりも希薄化している。						[問題・課題を表す客観的データ] ・県将来推計人口：787千人(H27) → 733千人(R7) ▲6.9% ・単独世帯の割合：26.4%(H27) → 29.4%(R7) +3.0% ・ボランティア行動者率：32.2%(H28)→21.7%(R3) ▲10.5% ・民生委員一斉改選時の充足率：98.7%(R1) → 97.9%(R4) ▲0.8%						
[事業目的] 地域づくりの担い手同士がつながるプラットフォームの構築や地域コミュニティを形成するための居場所づくりを支援し、地域住民の共助の活性化を図る。												
[事業内容] (1) モデル市町が実施する地域住民の共助による地域づくり事業への補助 補助対象者 市町 補助率 県1/4 補助上限額 1市町あたり112万5千円～312万5千円 補助対象事業 ・コミュニティソーシャルワーカーの配置等による多様な担い手がつながる「地域のプラットフォーム」の構築 ・世代や属性を問わない「居場所づくり」 (2) 地域住民の意識醸成と取組事例の情報共有を目的としたシンポジウムの開催 ・有識者による講演、市町の取組事例の発表・意見交換												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	モデル市町の取り組みを支援し、他市町への情報共有を実施					他県の状況						

身近な地域の支え合い推進モデル事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博					
事業主体	県、市町				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R7 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度		
事業実施方法	直営、補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	1/4															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	6,380				6,380											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移						6,380										
2月現計予算額の推移																
決算額の推移																
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	地域のプラットフォーム 設置数 (目標) 実績						(70)	(70)	自治会長や民生委員・児童委員をはじめとする地域福祉の担い手による協議体(地域のプラットフォーム)を概ね中学校圏域ごとに設置(目標:令和11年度までに70か所)							
活動指標	モデル事業実施市町数 (目標) 実績						(3)	(3)	(3)	モデル市町が実施する地域順民の共助による地域づくり事業への補助件数						
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了						
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R11 年度							
事業実施方法	委託																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野	〔 4 住みやすさを高める(地域力) 〕					関連する県の計画等		〔 〕										
	政策	〔 16 防災・治安先進県ふくいの実現 〕																	
【解決すべき問題・課題】 今日の情報通信技術の進歩およびスマートフォン等端末の普及により、インターネット上の人権侵害が社会問題化しており、昨今は被差別部落とその出身者に対する誹謗中傷など様々な人権侵害への対応が課題となっている。						【問題・課題を表す客観的データ】 デジタル・クライシス総合研究所(2021)「デジタル・クライシス白書2021」より インターネット上で多数の批判や誹謗中傷が行われる件数 2019年:1228件 2020年:1415件													
【事業目的】 令和2年度に導入したAI等の先進的検索・判定技術と人による精査体制を組み合わせた網羅的な効率的なインターネット監視体制を引き続き実施し周知することで、誹謗中傷や差別投稿を牽制するとともに、被害を受けた相談者を支援する。																			
【事業内容】 インターネット監視サービス業務を専門的に提供する民間事業者への監視業務および専門相談の委託 監視方法 : AIや自動巡回システムを用いた検索・判定、監視員による情報の精査 監視対象 : 部落差別問題に係る誹謗中傷などの人権侵害に関する投稿 監視範囲 : ・X(旧Twitter)やInstagramなどのSNSサイト ・5ちゃんねる(旧2ちゃんねる)や爆サイ.comなどの掲示板サイト ・YouTubeなどの動画配信サービス 等 報告頻度 : 県への報告は週2回 ※緊急事案に関しては、即日 ※当該サイトの関連画像を含め、データによる報告 収集した情報の活用 : ・希望する県民には、県から随時情報提供 ・投稿削除手続きの助言・支援 ・結果公表による牽制																			
【受益者】 県民						【想定される受益者数】 750,000人													
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況						他県の状況	・部落差別問題に関する誹謗中傷に対するインターネット監視体制は、18府県で実施されている。												

AIシステムを活用したインターネット上の誹謗中傷対策業務

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	—					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	3,828					3,828								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				4,066	3,828	3,828								
2月現計予算額の推移		4,092		4,066	3,828									
決算額の推移		3,927	3,815	3,828										
前年度までの 主な増減理由	令和4年度からは相談対応について単価契約（実績に応じた支払）へ変更し減額 令和6年度からは相談対応について廃止し減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	誹謗中傷情報収集件数 (目標)	(486)	(182)	(49)	(15)	(14)	(13)	(12)	前年度比（年換算）10%減 ※R3の目標はR2の実績(225件、11月－3月の間)を12か月に換算した数 値から算出。R6は9月末現在					
	実績	209	54	16	32									
活動指標	AIシステムを活用した インターネット監視の実 施 (目標)								活動目標の設定になじまないため設定しない					
	実績													
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
これまでの実績より、誹謗中傷書き込みに対する一定の抑止効果 が見込めると考えられるため、令和6年度から人権侵害全般に関す る投稿へのモニタリングを行った。 監視分野を増やしたことから、検出数は増加している。				・誹謗中傷の件数を継続して調査することで現状把握を 行い人権施策対策を検討する。 ・県ホームページでモニタリング結果を周知することで 誹謗中傷投稿への牽制を行う。 ・国の取扱いを参考に、削除することが適当と判断した ものについて国の人権擁護機関に削除要請を行う。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

生活困窮者あんしんサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度
事業実施方法	直営・補助											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[福井県地域福祉支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 物価高騰の影響による、困窮状態が深刻化し、コロナ禍以前に比べると新規相談件数は増加傾向にある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・生活困窮に関する新規相談件数(県内分) R5:1,280件、R4:1,441件、R3:2,211件、R2:2,408件、R元:1,015件						
[事業目的] 物価高騰の影響が続き、真に支援を必要とする方が、福祉事務所に相談をすることなく孤立し、困窮状態が深刻化することを防止するため、アウトリーチ活動と一時的な支援の強化を行う。また、地域の実情に応じた生活困窮者支援の機能強化を図る協議体(福祉事務所設置自治体が運営)において支援のあり方を検討するとともに、地域のNPO法人等が行う食料供給等に対する活動支援を実施する。												
[事業内容] (1) 各種支援制度や相談窓口の周知を徹底するため、以下の広報を実施 ・支援制度や相談窓口を周知する広告を新聞、フリーペーパーに掲載 ・チラシの全戸配布およびハローワーク等関係先への配布 (2) 相談に来た人の生活を一時的に支援するため、支援物資を相談支援機関に配備 (3) 地域のNPO法人等の食料供給等の活動を支援												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	市の相談支援機関で必要に応じて支援物資を配布 生活困窮者支援の連携体制等を検討する会議に町担当課も加わって意見交換している。					他県の状況	・石川県、富山県では、同様の事業は実施していない。					

生活困窮者あんしんサポート事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R11 年度	
事業実施方法	直営・補助									経過年数			4 年
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移			104,126	19,605	20,958								
決算額の推移			16,560	17,666									
前年度までの 主な増減理由	物価高騰による支援物資単価の増額												
[成果指標等の推移]													
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	生活困窮新規相談件数 (目標) 実績	2,211	1,441	1,280					相談件数の目標は地域を取り巻く環境により左右されるため定めていない。				
活動指標	相談窓口での支援物資配布数 (目標) 実績			(1,524) 742	(980)	(980)	(980)	(980)	年間70セット×14箇所 (9市+5センター)				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
支援制度や相談窓口の周知を行い、令和5年度は1,280件の相談を受け、支援プランの作成・実施など生活状況に応じた支援を行い、支援物資が必要な方には支援物資を配布した。				引続き支援制度や相談窓口の周知、支援物資の配布などの必要な支援を行い、困窮状態が深刻化することを防ぐ。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

公衆衛生行政体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める (地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[]						
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
県内の全ての健康福祉センターに医師を配置し、所長・医幹の兼務を解消する。						福井県では、現在6名の公衆衛生医師のうち1名が県庁勤務、5名が健康福祉センター（保健所）勤務となっており、そのうち2名の保健所長が2つの保健所を兼務している。さらに、随時職員募集を行っているが、近年は応募がなく医師確保は非常に厳しい状況である。						
[事業目的] 新型コロナウイルス感染症などの新興感染症対応に備え、公衆衛生の専門機関である健康福祉センター（保健所）の現場で迅速に対応し、適切な医学的判断を行う公衆衛生医師の確保・人材育成、および公衆衛生行政の充実・強化を行う。												
[事業内容] 福井大学医学部内に、寄附講座「地域健康学講座」を設置し、以下の取組みを行う（令和5年度～令和9年度） （1）医師を保健所に派遣し、業務の充実を図るとともに、大学において公衆衛生行政に関する講義や保健所実習を行う。 （2）講座において人材を確保し、県へ紹介する。 （3）地域ごとの健康課題や改善策についてデータ分析・研究、地域住民向け健康講座を実施する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況	・鳥取県 公衆衛生行政体制整備事業（12,200千円） 鳥取大学と県が連携協定を締結した上で、鳥取大学が新たに公衆衛生医師を確保することで、医局から保健所に恒常的に人材を派遣					

公衆衛生行政体制整備事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	一部内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	46,898			(入) 46,898		地域医療介護総合確保基金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				46,888	43,740	46,898	派遣医師の変更等に伴う増 (講師から助教に変更、保健所長研修の参加旅費の増加)							
2月現計予算額の推移				46,888	43,740									
決算額の推移				46,888										
前年度までの 主な増減理由	令和6年度は、講座開設初年度に計上した備品購入費の減額													
[成果指標等の推移]														
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	公衆衛生医師採用数 (累計) (目標)			-	(1)	(1)	(5)	(5)	令和9年度までに5名の採用					
	実績			0	2									
活動指標	保健所における実習の開 催 (目標)				(1)	(1)	(1)	(1)	実習の開催					
	実績			1	1									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価						
5～6月に県内5健康福祉センターにおいて、福井大学医学部4年生110名に保健所実習を実施した。また、公衆衛生医師募集の広報やリクルート活動（WEBサイトへの記事掲載、子育てドクターの会等での広報）、地域住民向け公開講座の開催等により公衆衛生医師を周知することができ、令和6年4月に2名の公衆衛生医師を採用できた。				現医師の定年退職を見据えた後進育成や新興感染症等への対応に備え県庁配置医師の体制強化のため、最終成果目標を5名（3名増）とする。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

感染症等に備えた保健所応援人材確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R8 年度
事業実施方法	委託・直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	〔感染症予防計画、健康危機管理対処計画〕						
[解決すべき問題・課題] 感染症まん延時等の健康危機発生時には、保健所の業務負担が増大し、これに対応するために所属や自治体内の人員調整のみでは対応できない場合、外部からの応援が必要となる。今後の新興・再興感染症等の健康危機発生時に対応できる体制整備が必要である。						[問題・課題を表す客観的データ] 第6波(R3.12.28~R4.6.30) ※オミクロン株の流行により患者が急激に増加 1日最大感染者数 910人 1日最大相談件数 723人 1日災害自宅経過観察件数 3,276人 ➡ 1日最大派遣人数(県庁・0G看護職等) 70人 人員が足りず、時間外まで対応していた。						
[事業目的] 感染症等の健康危機発生時に膨大な業務量が生じる保健所を支援し十分な対応ができるように、国が構築したIHEATシステムを活用し、保健所への応援派遣を適切に行うとともに、保健所業務に即応できる人材の確保と育成を行うことを目的とする。												
[事業内容] (1) IHEATの体制整備 退職看護職や潜在看護職、その他各専門職の職能団体や養成学校にIHEATシステムへの人材登録を呼びかけ人員を確保する。 確保した人員について、IHEATシステムに登録し、名簿の管理を行う。 (2) IHEAT登録者等研修事業 県内に在勤・在住の登録者に対し、感染拡大時等に保健所業務を即座に対応できるよう研修を実施する。 (3) IHEATの派遣調整 応援派遣が必要となった場合、IHEAT要員および支援協力が必要な保健所等との調整を行う。 (4) 感染症・IHEAT管理者マネジメント研修事業 保健所における積極的疫学調査等を担うことのできる人材の養成や、各地方公共団体における研修等の企画立案・実施の実務を担うことができる人材を養成するため、国が実施する新興・再興感染症の拡大時における対応人材の養成研修に職員等を派遣する。												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 750,000人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	・市町の応援派遣にかかる負担の軽減 ・事業実施により、保健所業務の負荷が軽減されることに伴い、間接的に保健所が行う市町支援も可能となる。					他県の状況	・石川県、富山県は同じく令和6年度から実施					

感染症等に備えた保健所応援人材確保事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R6 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R8 年度
事業実施方法	委託・直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	3,500	1,750		(諸) 511	1,239	感染症予防事業費等国庫負担(補助)金 諸収入(受託事業収入)						
[予算額の推移等] (単位:千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移					3,621	3,500	県外研修旅費・リーフレット作成数の見直しによる減額					
2月現計予算額の推移					3,621							
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	IHEAT要員の登録人数 (累計)	(目標)			(40)	(80)	(100)	(100)	IHEAT登録人数(目標) R8:100人以上			
		実績			65							
活動指標	IHEAT要員への研修回数	(目標)			(1)	(1)	(1)	(1)	IHEAT登録者への研修(目標) 年1回以上			
		実績			1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
・令和6年10月25日にIHEAT要員への研修を実施した。 ・各種関係団体やOBなど独自の伝手も活用しながら登録を呼びかけ、登録者は令和6年12月末時点で65名と目標を達成できた。				・登録者への研修を集合形式で実施予定 集合形式では参加できない方もいるため、加えてオンラインや配信など、受講しやすい研修方法も検討。 ・奥越や嶺南など応援職員が少ない圏域への働きかけ強化				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	121	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博	
事業主体		社会福祉法人等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度
事業実施方法	補助											
補助率	10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]			関連する県の計画等		[]					
[解決すべき問題・課題] ウクライナ問題、円安問題等に伴い、原油価格、食材費が高騰し、社会福祉施設の経営負担の増につながっている。ついては、電気料・食材費高騰分を支援し、経営の負担軽減につなげる必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] <2020年基準消費者物価指数> 食料 24.7ポイント増(100.0(2020年)→124.7(2025年1月)) 光熱・水道 19.3ポイント増(100.0(2020年)→119.3(2025年1月))						
[事業目的] 国が実施する支援にあわせ、電気価格の高騰により経営に影響が生じている社会福祉施設を支援する。 また、食材費高騰の影響により、経営に影響が生じている社会福祉施設に対し、食材費の高騰分を支援する。												
[事業内容] 【電気料高騰分を支援】 令和6年8～10月 令和7年1～ 3月 救護施設 2,790円/人 (1施設)												
[受益者] 県内の救護施設						[想定される受益者数] 1施設						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況	【救護施設】 大野市を通じ、市負担を加味し救護施設へ支援					他県の状況						

医療機関・福祉施設への緊急支援事業(電気料・食材費高騰対策)

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 文博		
事業主体	社会福祉法人等				事務区分	■ 自治事務		事業区分	<input type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			<input checked="" type="checkbox"/> 補助金		R5 年度		R6 年度
補助率	10/10								<input type="checkbox"/> その他		経過年数 2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額													
[予算額の推移等] (単位:千円)													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移													
2月現計予算額の推移			2,083	986									
決算額の推移			1,911										
前年度までの主な増減理由	令和5年度:電気料(R5.4月~R6.5月) ※R6.4月、5月はR6へ繰越 食材費(R5.10月~R6.3月) 令和6年度:電気料(R6.8月~10月、R7.1月~3月) 食材費(R7.1月~3月)												
[成果指標等の推移]													
区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標)							物価高騰対策による社会福祉施設への支援のため成果指標の設定は困難					
活動指標	(目標)							物価高騰対策による社会福祉施設への支援のため活動指標の設定は困難					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価					
原油価格高騰、食材費高騰の影響により、経営に大きな影響が生じている社会福祉施設に対し、負担軽減を図ることができた。				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

民生委員活動支援体制整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等	[福井県地域福祉支援計画]						
[解決すべき問題・課題] 地域福祉活動の中心的な役割を担う民生委員は、半数以上が働きながら活動しており、見守り活動や各種会議への出席に伴う負担が大きく、なり手不足が生じている。						[問題・課題を表す客観的データ] R4.12.1の一斉改選時 ・働きながら活動している民生委員の割合：56.4% ・委員定数に対する欠員：40人						
[事業目的] 地域住民への見守り活動や各種会議への出席に伴う負担軽減を目的として、コールセンター設置による安否確認の実証事業を行い、民生委員の活動に対する支援体制を整備する。												
[事業内容] ○コールセンターによる安否確認 ・見守り対象世帯が遠方である場合など、戸別訪問の負担が特に大きい世帯を対象として、コールセンターによる安否確認を行う。 ・コールセンターからの架電においては、地域のイベント情報などを周知することで地域活動への参加を促し、地域活動の活性化と社会的孤立の防止を図る。 ・コールセンターによる安否確認の結果は、第2層(日常生活圏域)に所在するコミュニティセンターで集約し、必要に応じて適切な支援者への連携を行う。 ・公的事業による支援を要しない見守り活動など、インフォーマルによる支援が適切な世帯に対しては、地区民生委員に連携し、訪問等の対応につなげる。												
[受益者] 民生委員						[想定される受益者数] 1,887人						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

民生委員活動支援体制整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R6 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額																
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移				2,299	1,459											
2月現計予算額の推移				2,299	275											
決算額の推移				887												
前年度までの 主な増減理由	令和6年度は、実施方法の変更による減（タブレット端末費用を削減し、コールセンター経費を計上）															
[成果指標等の推移]																
区 分		令和3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	アンケート調査において 負担が減ったと回答した 民生委員の割合（%）			(80) 94	(80)		(80)	(80)	実施後により負担が軽減された委員の割合 ※令和6年度は令和7年4月頃に調査							
活動指標	実証実験の実施地区			(2) 2	(3) 4		(3)	(3)								
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価								
実証事業の実施地区を前年度から2地区増やし、4地区で実証実験を行った。アンケート調査によると、民生委員のうち94%が実証事業により負担が減ったと回答したことから、実証事業は効果があったと考える。				実証事業の結果を県内市町に共有するとともに、民生委員活動サポート事業で引き続き市町の民生委員の担い手確保や活動環境の整備に向けた取組みを支援することで、民生委員の負担軽減を図り、担い手を確保する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額					
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,459					
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他						

重層的支援体制整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博							
事業主体	県				事務区分	<input type="checkbox"/> 自治事務	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算	事業開始年度	R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度						
事業実施方法	直営																	
補助率	—																	
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 住みやすさを高める(地域力)] 政策 [14 誰も取り残されない安心の医療・介護・福祉の充実]				関連する県の計画等		〔 福井県地域福祉支援計画 〕											
[解決すべき問題・課題] 高齢の親と無職独身の子が同居する「8050問題」や、介護と育児に同時に直面する「ダブルケア」などの複合的な課題など、従来の縦割りの支援制度では解決が困難な事例に対応する。						[問題・課題を表す客観的データ] ・自立相談支援機関における新規相談者の抱える課題数⇒2個以上が55.9% ・自殺者が抱えていた危機要因の平均個数⇒3.9個												
[事業目的] 市町における長寿・障がい・子ども・生活困窮4分野の相談窓口が、相談者の属性を超えて相談を受け止め、支援する体制の構築を促進する。 根拠法：社会福祉法第6条第3項																		
[事業内容] ○アドバイザー派遣 ・総合相談支援体制構築に知見のあるアドバイザーを市町に派遣し、必要な助言および支援を行う。 ・アドバイザーによる検討会議を実施し、進捗を管理する。																		
[受益者]						[想定される受益者数]												
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 包括的支援体制構築促進事業 (実績) 坂井市・越前市・美浜町において相談支援包括化推進員を配置					関連事業の有無・役割分担	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 重層的支援体制整備事業(交付金)(役割分担) 社会福祉法第106条の9に基づき、市町に対し、各分野の事業を合算した額を交付金として一括交付する。											
市町との連携状況	社会福祉法第6条第3項に基づき、市町において支援が包括的に提供される体制の整備が行われるよう、必要な助言や情報提供等を行う。					他県の状況												

重層的支援体制整備事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	健康福祉部	課名	地域福祉課	課長名	田中 丈博	
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分 ■ 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度 R3 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度) R6 年度		
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	令和7年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		930	980	540	300							
2月現計予算額の推移		930	980	540	300							
決算額の推移		76	523	25								
前年度までの 主な増減理由	市町支援の実施方法の変更による減 (複数市町合同による支援に変更)											
[成果指標等の推移]												
区 分		3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	包括的支援体制構築市町数	(3)	(7)	(17)	(17)		(17)	(17)	包括的な相談支援の体制を構築した市町の数			
	実績	10	13	17	17							
活動指標	アドバイザー派遣市町数	(6)	(12)	(17)	(17)		(17)	(17)	アドバイザー派遣による支援を行った市町の数(累計)			
	実績	2	10	15	15							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和7年度の変更点				事業評価				
令和6年度までにアドバイザー派遣をするなどして市町支援を行ったことで、県内全ての市町で包括的支援体制を構築した。				包括的支援体制を県内全市町で構築できたことから本事業は完了する。				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input checked="" type="checkbox"/> 完了	300	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		